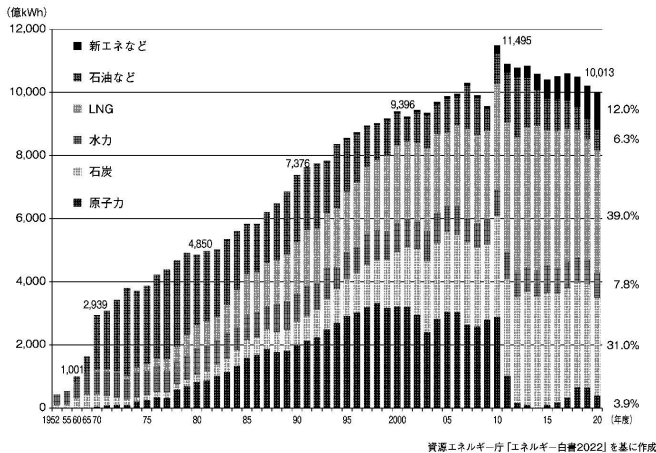


「地産地消」で有効活用

発電電力量の推移



再生可能エネルギーの活用検討

気候変動リスク低減のために脱炭素化への取り組みが広がりを見せつつある中、その施策の一つとして再生可能エネルギー(再エネ)の利用に向けた検討が日本企業でも始まっている。また、日本国内のエネルギー消費の多くは化石燃料由来の電力や熱によって賄われている。昨今の化石燃料高騰で企業のエネルギーコストを上げざるを得ない状況もあっており、再エネの地産地消の重要性が高まっている。



江原 央樹

えはら・ひろき
日本経済総合コンサルティングS&X事業本部エナジー推進センターシニア・コンサルティンググループ(経歴) 東京都立大経済学専攻後、半導体の専門会社などに勤務。2006年同社に入社。エネ担当として地域課題解決とエネルギー有効活用支援を推進。総務省地域力創造アドバイザーも務める。

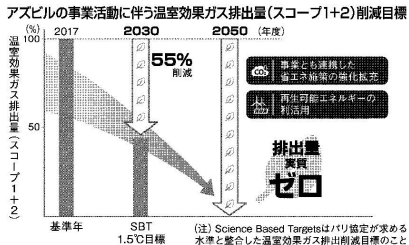
2019年10月に、累ガスの取組と脱炭素化の推進の両方を同時に実現させることを目指し、脱炭素をいかに実現が、社会への活動に伴う「本理念として法律上禁止する温室効果ガス」の排出削減、吸収作。また、2022年4月に新エネルギーの活用に向けた検討が、既に設定された東京証券取引所の新市場区分の「グリーン市場」において、気候変動により排出削減に向けた具体的な脱炭素の検討、源(ベースロード)は、依然として石炭、LNG、石油などから成る。また、2022年4月に新エネルギーの活用に向けた検討が、既に設定された東京証券取引所の新市場区分の「グリーン市場」において、気候変動により排出削減に向けた具体的な脱炭素の検討、源(ベースロード)は、依然として石炭、LNG、石油などから成る。また、2022年4月に新エネルギーの活用に向けた検討が、既に設定された東京証券取引所の新市場区分の「グリーン市場」において、気候変動により排出削減に向けた具体的な脱炭素の検討、源(ベースロード)は、依然として石炭、LNG、石油などから成る。

エネコスト上昇重要性増す

脱炭素化に向けた候、国内では11年の重負(米)。

しかしながら、その燃料調達のコストを輸入に依存していることとから、コスト削減の重要性が増している。また、再エネの導入によるコスト削減は、再生可能エネルギーの普及によるコスト削減の重要性が増している。また、再エネの導入によるコスト削減は、再生可能エネルギーの普及によるコスト削減の重要性が増している。

再生可能エネルギーの利用検討



直列につながる再エネ100%利用

計画と制御の技術を生かした工場・プラント向けの製品・サービスを展開するアズビルグループは、「持続可能な社会へ直列。」につながる事業活動を推進している。アズビルは50年までにグループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1+2）の排出量実質ゼロを目指す。2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定した。事業展開と自社事業運営の両面でCO2削減に取り組んでいる。自社事業運営においては、省エネの推進と再エネの利活用に取り組み、22年4月から泰野配送センター（神奈川県横浜市）、5月から湘南工場（神奈川県高座郡）において再エネ100%電力の使用を開始した。

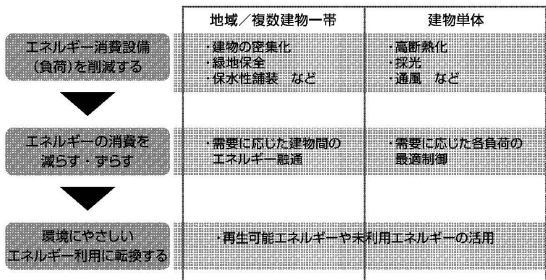
この契約変更にあたっては、工場の電力コストを上げないことを前提として、自社のソリューションであるエネルギーマネジメントシステムを活用。エネルギー利用のロスを見つけ無駄を省くことで工場と環境部門が一体となって取り組むことにより、CO2排出とエネルギーコストの同時削減を実現した。

今後、自社事業運営で培われたノウハウやソリューションをほかの拠点や事業展開に生かし、社会と顧客の持続的な成長へつながる貢献の好循環が生まれることが期待されている。

再生エネの活用検討に「需要予測・監視・制御」の企業が共通して関連あたることを基本的な考え、最適なタイミングで導入し、最適なタイミングで基本設備の稼働を最適化する。また再生エネの供給や消費をリアルタイムで監視し、最適なタイミングで調整する。また再生エネの供給や消費をリアルタイムで監視し、最適なタイミングで調整する。また再生エネの供給や消費をリアルタイムで監視し、最適なタイミングで調整する。

第一に「エネルギー」は地域/自社保有の電力を確保する。第二に「エネルギー」は地域/自社保有の電力を確保する。第二に「エネルギー」は地域/自社保有の電力を確保する。第二に「エネルギー」は地域/自社保有の電力を確保する。

エネルギー利用検討の基本的な考え方



日本能率協会コンサルティングの資料を基に作成

コンセンサス・人材育成が重要

「二つ目は購入電力のことが考えられる。また切り換えやレジルトなどの購入である。空室スペースを設備車では、電気小売事業者と契約を結ぶことで再生エネから購入する電力を再生可能エネルギーに切り換える。また、再生エネから購入する電力を再生可能エネルギーに切り換える。また、再生エネから購入する電力を再生可能エネルギーに切り換える。

また、自前調達には中長期的な視点が必要である。また、自前調達には中長期的な視点が必要である。また、自前調達には中長期的な視点が必要である。